

代表者名	大井永吉	所管部課名	建設交通部 建設交通政策課
所在地	矢島町七日町字羽坂21番地2	設立年月日	昭和59年10月31日

【沿革、及び、県の出資理由】

国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日会社を設立した。

【出資者】(15年度当初) (百万円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	38.5	38.5
市町村	4	38.5	38.5
その他	14	23.0	23.0
計	19	100.0	100.0

【事業】

主たる業務

鳥海山ろく線の経営

事業実績 (百万円、人)

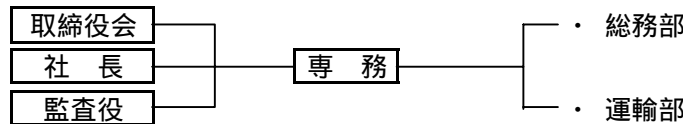
事業名等	12年度	13年度	14年度
旅客運輸収入	106	97	92
輸送人員	460,496	422,781	386,891

14年度事業概要、及び、15年度事業計画・目標

平成14年度は、各種イベント参加や、団体貸切ほか、車両1両増結貸出など実施し、又観光硬券キップで増収に努めました。
車両の改良・重軌条交換など安全とサービスの向上につとめました。
平成15年度は多目的車両の多彩な運用を進める計画です。

【組織】

運営機構



役員数 (人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県OB		
非常勤	6	2
内、県OB		
内、県職員	1	
計	7	2
内、県関係者		

職員数 (人)

	人数	備考
正職員	17	正職員平均年齢
内、県OB		46歳
出向職員	7	
内、県職員		
臨時・嘱託	1	正職員平均勤続年数
内、県OB		9年
計	25	
内、県関係者		

【財務】

損益状況(14年度) (百万円)

	金額
経常収入 A	92
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	92
運用益収入	
その他	
経常支出 B	169
人件費	98
その他	71
経常損益 C = A - B	-77
経常外収入	325
経常外支出	232
当期損益	17

財務状況(14年度末) (百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	176	56.1
固定資産	138	43.9
資産計	314	100.0
流動負債	199	63.4
短期借入金	48	15.3
固定負債	62	19.7
長期借入金	39	12.4
引当金等	23	7.3
負債計	261	83.1
資本金	100	31.8
剰余金	-48	-15.3
資本計	52	16.6
負債・資本計	314	100.0

(百万円)	
県の損失補償額	県の債務保証額

(千円 %)			
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	17,279	17,279	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	12年度	13年度	14年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	56,849	133,828	198,486	鉄道近代化設備整備補助金・地方鉄道運営費補助金・車両購入資金
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	12-13増減	13-14増減
健全性	自己資本比率	%	16.59	20.85	16.60	4.26	4.25
	借入金依存率	%	60.59	56.87	27.87	3.71	29.00
	流動比率	%	39.92	49.06	88.32	9.14	39.26
収益性	剰余金（欠損金）	千円	72,673	64,525	47,899	8,148	16,626
	経常利益率	%	67.57	73.38	82.15	5.81	8.76
	総資本利益率	%	43.69	46.26	24.23	2.58	22.04
発展性	経常収入額	千円	106,504	107,268	92,578	764	14,690
効率性	総資本回転率		0.65	0.63	0.29	0.02	0.34
	職員1人当たり経常収入	千円	4,438	4,291	3,703	147	588
	人件費比率	%	92.44	93.15	106.70	0.70	13.55

2 経営目標の達成状況

経営目標			1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度
経営改善指標	経常損失額（千円）	目標				81,600
		実績	71,970	78,717	76,050	
経営改善指標	経常収支比率（%）	目標				188.21
		実績	167.57	173.38	182.14	
事業成果指標	定期外（団体扱い）輸送量（人）	目標				4,000
		実績	2,382	3,014	2,532	
事業成果指標	定期外収入（千円）	目標				32,000
		実績	39,417	35,613	32,425	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

収入に向けては、前年度並みの収入確保を最大の目標に掲げ、経営改善に取り組んでいるものの、通勤・通学者減による定期収入の落ち込みに加え、定期外収入も依然として減少傾向にあります。

今後も、前期に購入した多目的車両の活用を活性化の布石として、定期外収入増に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

また、今年度は、沿線市町の支援により有人駅・無人駅計4駅を新築する予定であり、サービス向上と利便性確保により、積極的な誘客に努め、定期客利用の増収を図りたいと考えております。

支出に関しては、最大限経費削減に努力しており、施設・車両の保守修繕は、近代化補助制度の活用と、通常費用の削減を行いながら対処しております。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
引き続き、安全運行に留意しつつ、地域と一体となった利用客の増加対策に取り組むとともに、赤字削減に努める必要がある。	